

新興国レポート

中国景気減速一服

中国政府の景気対策の効果が現われ始めている模様

- ✓ 2019年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）は6.4%増と、前期から横ばいとなり、4四半期ぶりに減速に歯止めがかかる。政府の景気対策の効果が現われ始めている模様。
- ✓ 2兆元（約33兆円）規模の減税等の本格実施や米中貿易協議の進展等を背景に、景気回復観測が一段と高まる可能性も。

(1) 2019年1～3月期実質GDP成長率横ばい

- 中国国家統計局が4月17日発表した2019年1～3月期の実質GDP成長率（前年同期比）は6.4%増と、前期（2018年10～12月期）から横ばいとなり、4四半期ぶりに減速に歯止めがかかりました。成長率は2019年の政府目標「6.0～6.5%」の範囲内に収まりました（図表1）。物価の影響を考慮した名目成長率（前年同期比）は7.8%となり、2018年10～12月期の9.1%から減速しました。

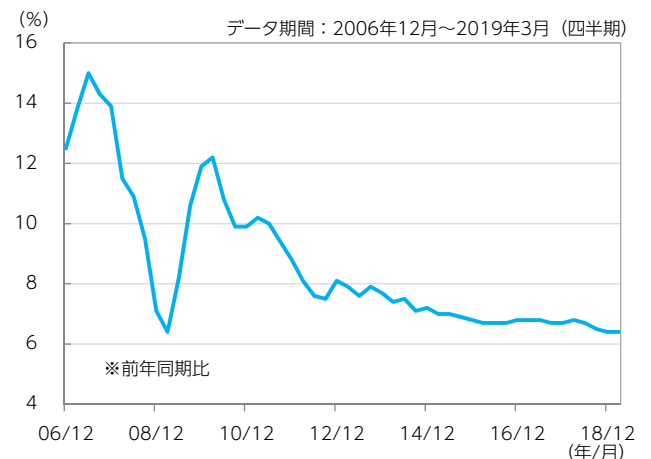
(2) 固定資産投資やインフラ投資等が回復傾向

- GDPとは別に発表された経済統計では、マンション建設等の固定資産投資が2019年1～3月期に前年同期比6.3%増加し、1～2月期の同6.1%増から伸びが拡大しました。内訳では、不動産開発投資が同11.8%増と高い伸びとなった他、インフラ投資も同4.4%増と持ち直し傾向が継続しました（図表2）。1～3月期の工業生産は同6.5%増加し、1～2月期の同5.3%増から拡大しました。一方、小売り売上げ高に相当する社会消費品小売総額は1～3月期に同8.3%増加したものの、1～2月期からほぼ横ばいに留まり、かつ2018年通年の9.0%増を下回りました（図表3）。自動車の販売不振が主な要因であると見られます。1～3月期の新車販売台数は前年同期比で11.3%減少しています。

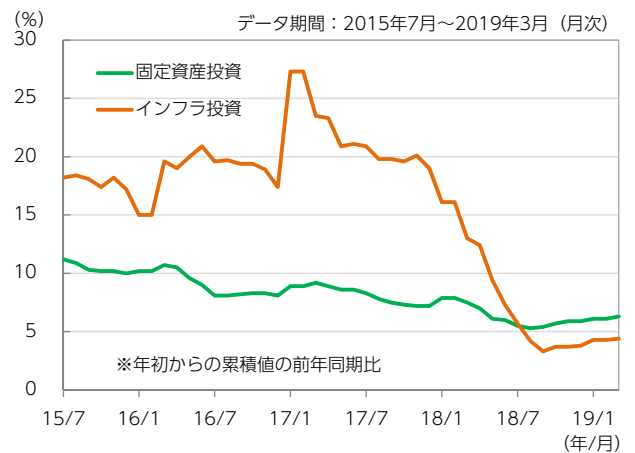
(3) けん引役は政府の経済対策

- 経済指標の回復には、中国政府が昨年秋から進めて来た金融緩和や減税、インフラ投資等の景気対策が影響しているものと思われます。政府は3月の第13期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で合計で約2兆元（約33兆円）にものぼる減税と社会保険料引き下げを発表しました。減税は4月から実施されており、5月からは社会保険料引き下げが開始されます。税負担等の軽減で個人消費や企業の設備投資が拡大し、米中貿易協議の進展も支援材料となって、景気回復観測が一段と高まる可能性もあります。
- 政府は2017年に過剰債務削減の動きを本格化させましたが、足元で企業や家計が抱える債務が再び増加する兆しを示し始めている点には注意が必要であるように思われます。1～3月期の企業や家計による新規の資金調達額は8兆2,000億元（約135兆円）と四半期ベースで過去最高を記録しました。債務が拡大すれば、金融危機等不測の事態が生じた場合の影響度が大きくなる可能性もあります。

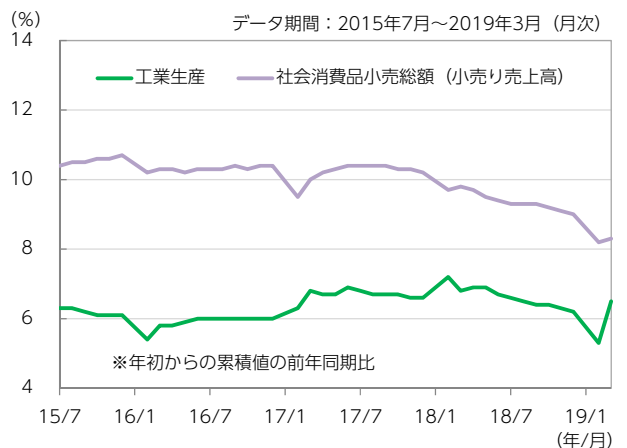
図表1：中国実質GDP成長率



図表2：中国固定資産投資とインフラ投資



図表3：中国工業生産と社会消費品小売総額



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>